

平成16年3月期 決算短信（連結）

平成16年5月13日

会社名 理想科学工業株式会社

登録銘柄

コード番号 6413

本社所在都道府県 東京都

（URL <http://www.riso.co.jp>）

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 羽山 明

問い合わせ先 責任者役職名 取締役経理部長

氏名 斎田 知男

T E L (03) 5441-6604

決算取締役会開催日 平成16年5月13日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年3月期の連結業績（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

(1) 連結経営成績

（百万円未満切捨て）

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年3月期	83,666 (1.5)	8,353 (20.7)	6,680 (0.9)
15年3月期	82,414 (0.6)	6,918 (23.6)	6,619 (45.8)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	3,604 (15.4)	261 29	246 46	5.8	6.2	8.0
15年3月期	3,124 (95.8)	221 66	210 66	5.2	6.0	8.0

- (注) 1. 持分法投資損益 16年3月期 652百万円 15年3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数（連結） 16年3月期 13,557,970株 15年3月期 13,870,469株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	107,374	63,732	59.4	4,696 16
15年3月期	108,728	60,905	56.0	4,488 56

(注) 期末発行済株式数（連結） 16年3月期 13,558,001株 15年3月期 13,557,931株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	6,587	5,979	3,541	31,832
15年3月期	1,892	2,465	1,615	35,006

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 27社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 0社 持分法(新規) 1社 (除外) 0社

2. 17年3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	40,000	1,500	800
通期	87,900	6,130	3,680

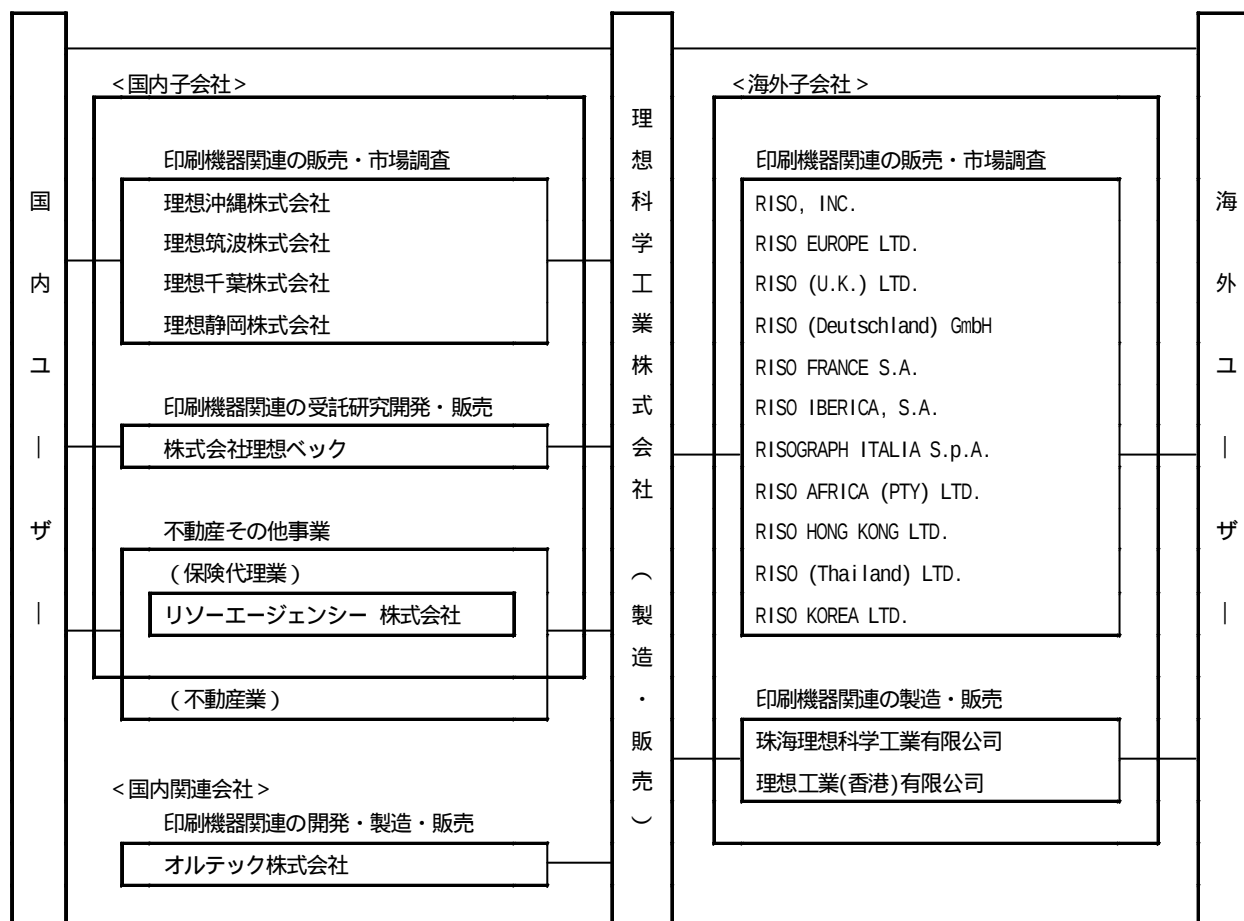
(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 271円 43銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の5ページを参照してください。

(1) 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は理想科学工業株式会社（当社）及び子会社28社、関連会社2社により構成されており、事業は、印刷機器関連の製造・販売・市場調査を主に行っているほか、不動産業、保険代理業を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。



(注) 1. 理想工業(香港)有限公司は平成15年6月18日に設立致しました。

2. オルテック株式会社はオリンパス株式会社との合併会社として平成15年9月12日に設立致しました。

(2) 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、平成16年3月期を期日とした中期経営計画（NEW RISO 21）を策定、更なる顧客満足度の向上に努め、企業体質の強化を図るため基本方針として以下の5項目を掲げ、グループを挙げて取り組んでまいりました。

< 中期経営計画（NEW RISO 21）の基本方針 >

開発・製造部門の効率化、コストダウンの徹底
内外営業の収益安定強化
新規商品開発及びサービス事業開発の推進
海外生産の積極展開
無駄のない筋肉質の企業体質への転換

以上の基本方針に則った諸活動により、売上高は平成13年3月期の782億円から836億円になりました。売上高営業利益率は4.8%から10.0%へと向上、当初の目標を達成することができました。

しかし、ROEは3.1%から5.8%と向上しましたが、目標としておりました8.0%は未達でした。

このような結果を踏まえ当社は、コアビジネスである『孔版事業』による収益の拡大に加え新規事業『インクジェット事業』による成長基盤の確立を図るため、新たに平成19年（2007年）3月期までの中期経営計画を策定いたしました。

新たな中期経営計画（Riso Vision 07）の基本方針は、以下の通りであります。

< 中期経営計画（Riso Vision 07）の基本方針 >

新規商品開発の加速と開発体制の強化・充実
孔版事業の更なる拡大
新規インクジェット事業の確立
低コスト・在庫圧縮を実現する生産物流体制の構築
将来の発展を牽引する人材開発の実施
法令の遵守及び環境に配慮した企業運営

この中期経営計画において当社は、平成19年（2007年）3月期に売上高1,000億円、売上高営業利益率10%を目指します。

次期は中期経営計画初年度にあたります。そこで当社グループは、次の4項目を重点課題とし運営してまいります。

- (1) 新製品の販売展開を実行する
- (2) 設計・技術・生産力を飛躍的に向上する
- (3) 米州・中国販売を活性化する
- (4) 顧客指向に基づく企画・開発を強化する

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元につきましては、企業体質を強化しつつ業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

配当金はこの方針に基づき、安定配当の継続に努力いたします。

また、内部留保金につきましては、財務体質の強化と設備投資・研究開発等に活用し、業績向上に努める所存であります。

3. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスは健全な企業運営を行う上で重要であると考えております。その体制については、従来の取締役会制度及び監査役制度の機能を十分に発揮させることにより対応できるものと考えております。

また、当社では内部統制システムとして社長直轄の監査室を設置しております。

さらにコンプライアンス重視の考えから、総務部担当役員を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、従業員全員にコンプライアンスハンドブックを配布するなど社内での遵法意識の徹底を図っております。

(3) 経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

当期のわが国経済は、好調な中国経済を背景にした輸出の増加やデジタル家電を中心とした個人消費の拡大により企業収益が改善しました。民間設備投資にも回復の兆しが見えはじめ、株式市場も上昇に転ずるなど景気は明るさをとり戻しつつあります。

米国経済は、減税効果で底堅い個人消費に加えIT関連を中心に設備投資も回復しました。

欧州経済も輸出拡大に支えられ回復傾向を強めています。アジア経済は、中国では社会インフラ投資が拡大し、東南アジア諸国では内需も堅調に推移、中国向け輸出増により回復基調に転じました。

このような経済環境のもと当社グループは、販売力強化・コストダウン・新規開発の推進を重点課題として運営してまいりました。国内では、オリンパス株式会社と共同開発したインクジェット方式による高速フルカラープリンター『ORPHIS HC5000』、次世代のプリントゴッコとなる『プリントゴッコjet V-10』、A4専用簡易紙折機『折り姫AF-03』等新製品を投入いたしました。

また、近年ますます重視されている環境問題にも積極的に取り組み、植物性油脂（大豆油）を用いたリソグラフ用インク『RISO SOYインク』についてもカラー対応を行い、全65色を品揃えいたしました。

一方海外では、新興成長市場向け低価格印刷機の後継機種として『RISO KS600』を投入いたしました。また、一体型同時2色印刷機『RISO V8000』の拡販に努めました。

製造部門では印刷機の更なる低コスト生産体制構築を視野に入れ、理想工業（香港）有限公司を設立いたしました。

以上のような活動の結果、連結売上高は836億6千6百万円（前期比1.5%増）となりました。なお、当期より不動産賃貸による収入を事業別セグメントの「不動産その他事業」として売上計上しております。

利益面では、中国での印刷機の生産本格化によるコストダウンや為替影響により売上総利益は増加、「広告宣伝費」・「販売促進費」が増加したものの経費圧縮に努めた結果、営業利益は83億5千3百万円（前期比20.7%増）となりました。また営業外費用として「為替差損」5億6千9百万円、オリンパス株式会社との合併会社（オルテック株式会社）の初期投資費用6億5千2百万円を「持分法による投資損失」として計上した結果、経常利益は66億8千万円（前期比0.9%増）、当期純利益は36億4百万円（前期比15.4%増）となりました。

配当金につきましては、当初1株あたり55円の配当を予定しておりましたが、株主各位の日頃のご支援にお応えすべく、これを60円にする増配案を平成16年6月25日開催予定の第50回定時株主総会に付議いたします。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

日本（国内及びアジア代理店販売）

国内販売においては根強いサプライ需要に支えられ堅調に推移しました。輸出は印刷機本体及びサプライ販売が好調に推移しました。その結果、売上高は454億3千1百万円（前期比3.3%増）、営業利益は67億2百万円（前期比3.2%減）となりました。

米州（米州販社）

米州では印刷機本体の売上が前年度を上回るなど直販力強化が奏功しました。その結果売上高は140億5千6百万円（前期比5.5%減）、営業利益は黒字化し1千3百万円となりました。減収となっておりますが、これはドル安の影響をうけたことによるもので、現地通貨ベースでは増収となっております。

欧州（欧州販社）

欧州では、ユーロ高の影響もあり売上高は159億2千万円（前期比6.8%増）、営業利益は2億6千万円（前期比51.1%減）となりました。増収となっておりますが現地通貨ベースでは減収となっております。これは、現地販売会社から近隣諸国への輸出が振るわなかったためであります。

アジア（アジア・中国販社）

アジアでは、東南アジア市場は順調に推移いたしましたが、中国市場は競争激化の影響をうけ当初計画を下回りました。その結果売上高は82億5千7百万円（前期比4.3%減）、営業利益は6千9百万円（前期比83.0%減）となりました。

2. 財政状態

当連結会計期間のキャッシュフローの状況

当期における連結ベース現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期と比べ31億7千3百万円減少し、当期末には318億3千2百万円となりました。

当期における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュフロー）

営業活動の結果得られた資金は、65億8千7百万円（前期は18億9千2百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益66億8千万円、減価償却費22億7千6百万円、法人税等の支払による29億6千1百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュフロー）

投資活動の結果使用した資金は、59億7千9百万円（前期は24億6千5百万円の獲得）となりました。これは主に有価証券の取得による支出22億9千8百万円と有形固定資産の取得による支出47億4千9百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュフロー）

財務活動の結果使用した資金は、35億4千1百万円（前期は16億1千5百万の使用）となりました。これは主に短期借入金の純減少額26億3千6百万円、配当金の支払による支出7億4千6百万円によるものであります。

3. 次期の見通し

今後のわが国経済は、緩やかな回復基調が見込まれるものの業種間格差、地域間格差は短期的に解消するとは考えられず、為替動向等注意深く見守る必要があると思われます。このような経済情勢のもと、当社グループは前述の中期経営計画「Riso Vision 07」で掲げた重点課題に全力で取り組む所存です。

国内では、『ORPHIS HC5000』の拡販による売上増加を想定しております。米州では、販路の安定強化による業績の向上を見込んでおります。欧州では直販力を継続して強化していくことにより増収になるものと考えております。アジアでは印刷機本体の拡販による売上増加を想定しております。

更なるコストダウンや諸経費圧縮に努めますが、新製品の全世界への拡販に向けた先行投資費用等の増加を見込んでいるため経常利益は減益となる見通しです。

次期の業績見通しは、売上高879億円（前期比5.1%増）、経常利益61億3千万円（前期比8.2%減）、当期純利益36億8千万円（前期比2.1%増）を予定しております。

なお、次期業績見通しにおける為替レートは、米ドル110円、ユーロ128円を前提としております。

(4) 連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)			増減
	金額		構成比 (%)	金額		構成比 (%)	金額
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		35,051			30,377		4,673
2. 受取手形及び売掛金		16,822			16,153		669
3. 有価証券		300			2,799		2,499
4. たな卸資産		12,096			11,303		792
5. 繰延税金資産		3,228			2,700		528
6. その他		1,468			1,587		118
貸倒引当金		916			851		65
流動資産合計		68,052	62.6		64,070	59.7	3,981
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	14,347			18,031			
減価償却累計額	8,644	5,703		9,096	8,934		3,231
(2) 機械装置及び運搬具	6,849			6,839			
減価償却累計額	4,990	1,858		4,923	1,916		57
(3) 工具器具備品	14,539			15,414			
減価償却累計額	13,527	1,012		13,013	2,400		1,388
(4) 土地		14,898			14,899		0
(5) 建設仮勘定		1,944			291		1,652
(6) その他	11,969			12,407			
減価償却累計額	7,146	4,822		8,091	4,315		506
有形固定資産合計		30,239	27.8		32,758	30.5	2,519
2. 無形固定資産							
(1) 営業権		422			408		13
(2) ソフトウェア		1,135			1,163		27
(3) 連結調整勘定		81			63		18
(4) その他		253			249		4
無形固定資産合計		1,894	1.7		1,885	1.8	9
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,517			3,375		858
(2) 長期貸付金		510			375		135
(3) 繰延税金資産		2,074			1,391		683
(4) その他		3,715			3,801		85
貸倒引当金		273			283		9
投資その他の資産合計		8,543	7.9		8,659	8.0	116
固定資産合計		40,676	37.4		43,303	40.3	2,626
資産合計		108,728	100.0		107,374	100.0	1,354

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増減
区分	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	11,085		10,347		738
2. 短期借入金	7,997		4,799		3,198
3. 1年内返済予定の長期借入金	63		67		3
4. 未払法人税等	1,896		1,367		528
5. 賞与引当金	1,556		1,644		87
6. 製品保証引当金	41		35		5
7. その他	4,367		4,663		296
流動負債合計	27,008	24.9	22,925	21.3	4,083
固定負債					
1. 転換社債	17,084		16,915		169
2. 長期借入金	272		260		11
3. 退職給付引当金	2,267		2,724		456
4. 役員退職慰労引当金	919		308		610
5. 持分法適用に伴う負債	-		106		106
6. その他	130		275		144
固定負債合計	20,674	19.0	20,589	19.2	84
負債合計	47,683	43.9	43,515	40.5	4,167
(少数株主持分)					
少数株主持分	139	0.1	126	0.1	13
(資本の部)					
資本金	14,114	13.0	14,114	13.1	-
資本剰余金	14,779	13.6	14,779	13.8	0
利益剰余金	33,864	31.2	36,673	34.2	2,808
その他有価証券評価差額金	69	0.1	730	0.7	799
為替換算調整勘定	381	0.4	1,163	1.1	781
自己株式	1,402	1.3	1,402	1.3	0
資本合計	60,905	56.0	63,732	59.4	2,827
負債、少数株主持分及び資本合計	108,728	100.0	107,374	100.0	1,354

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			増減
区分	金額		百分比 (%)	金額		百分比 (%)	金額
売上高		82,414	100.0		83,666	100.0	1,251
売上原価		38,294	46.5		36,538	43.7	1,756
売上総利益		44,119	53.5		47,128	56.3	3,008
販売費及び一般管理費		37,201	45.1		38,774	46.3	1,573
営業利益		6,918	8.4		8,353	10.0	1,434
営業外収益							
1. 受取利息	191			140			
2. 投資有価証券売却益	58			102			
3. その他	486	736	0.9	282	525	0.6	210
営業外費用							
1. 支払利息	545			544			
2. 持分法による投資損失	-			652			
3. 為替差損	86			569			
4. その他	405	1,036	1.3	431	2,198	2.6	1,162
経常利益		6,619	8.0		6,680	8.0	61
特別損失							
1. 投資有価証券評価損	890	890	1.0	-	-	-	890
税金等調整前当期純利益		5,728	7.0		6,680	8.0	951
法人税、住民税及び事業税	3,459			2,423			
法人税等調整額	843	2,616	3.2	646	3,070	3.7	454
少数株主損益		12	0.0		5	0.0	17
当期純利益		3,124	3.8		3,604	4.3	480

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		増減
区分	金額		金額		金額
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		14,779		14,779	0
資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益	-	-	0	0	0
資本剰余金期末残高		14,779		14,779	0
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		32,969		33,864	895
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益	3,124	3,124	3,604	3,604	480
利益剰余金減少高					
1. 配当金	702		745		
2. 役員賞与	30		50		
3. 自己株式消却額	1,496	2,228	-	795	1,433
利益剰余金期末残高		33,864		36,673	2,808

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,728	6,680
減価償却費	2,389	2,276
連結調整勘定償却額	16	18
持分法による投資損失	-	652
退職給付引当金の増加額	370	456
役員退職慰労引当金の増加額(: 減少額)	59	610
貸倒引当金の増加額(: 減少額)	209	0
受取利息及び受取配当金	191	140
支払利息	545	544
為替差損	8	160
投資有価証券評価損	890	-
投資有価証券売却益	58	102
売上債権の減少額(: 増加額)	402	110
たな卸資産の減少額(: 増加額)	32	96
仕入債務の減少額	5,203	245
未払金の減少額	268	382
役員賞与の支払額	30	50
その他	366	705
小計	5,202	9,947
利息及び配当金の受取額	191	140
利息の支払額	548	539
法人税等の支払額	2,953	2,961
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,892	6,587
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	16	5
定期預金の払出による収入	80	3
有価証券の取得による支出	1,900	2,298
有価証券の売却による収入	1,800	1,300
有形固定資産の取得による支出	3,124	4,749
無形固定資産の取得による支出	657	374
投資有価証券の取得による支出	3	490
投資有価証券の売却による収入	6,160	589
貸付金の貸付けによる支出	193	80
貸付金の回収による収入	177	101
その他	143	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,465	5,979
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れの純増加額(純減少額)	531	2,636
長期借入れによる収入	216	70
長期借入金の返済による支出	14	61
社債の償還による支出	69	169
自己株式の取得による支出	1,581	-
配当金の支払額	702	746
その他	3	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,615	3,541
現金及び現金同等物に係る換算差額	190	239
現金及び現金同等物の増加額(: 減少額)	2,551	3,173
現金及び現金同等物の期首残高	32,454	35,006
現金及び現金同等物の期末残高	35,006	31,832

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 26社 主要な連結子会社の名称 RISO, INC. RISO (Deutschland) GmbH RISO FRANCE S.A. 珠海理想科学工業有限公司 (株)理想ベックは、当連結会計年度中に設立され連結の範囲に含めることとなりました。 (2) 非連結子会社の名称等 RISO IRELAND LABORATORY LTD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数 27社 主要な連結子会社の名称 RISO, INC. RISO (Deutschland) GmbH RISO FRANCE S.A. 珠海理想科学工業有限公司 理想工業(香港)有限公司は、当連結会計年度中に設立され連結の範囲に含めることとなりました。 (2) 非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社(RISO IRELAND LABORATORY LTD.)及び関連会社(株)アヴニールは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 オルテック(株) オルテック(株)は、当連結会計年度中に設立され持分法の適用範囲に含めることとなりました。 (2) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、RISO DE MEXICO S.A.、理想(上海)国際貿易有限公司、珠海理想科学工業有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	デリバティブの評価基準 時価法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として移動平均法に基づく原価法により評価しております。	デリバティブの評価基準 同左 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については、定額法を、建物以外の有形固定資産については、主として定率法を採用しております。	有形固定資産 同左
	無形固定資産 主として定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。	無形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
	賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、親会社、国内子会社及び、一部在外子会社は賞与支給見込額を計上しております。	賞与引当金 同左
	製品保証引当金 親会社は保証期間内製品の補修部品費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき、発生見込額を計上しておりますが、子会社は当該基準による計上はありません。	製品保証引当金 同左
	退職給付引当金 当社及び一部の海外子会社では従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定率法により算定した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	退職給付引当金 同左
	役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、子会社については該当する内規が無い為、当該基準による計上はありません。	役員退職慰労引当金 同左
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 一部の在外連結子会社は、当該国の会計原則に基づき、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および適用指針によっております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。	消費税等の会計処理 同左 ----- -----
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1 日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1 日 至 平成16年 3月31日)
(ヘッジ会計の方法) 従来、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っていましたが、当連結会計年度より「金融商品に係る会計基準」による原則的処理、すなわち、ヘッジ手段である為替予約を時価評価し、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務を改訂外貨基準の原則に従い決算日レートで換算する処理へ変更しました。 この処理は、特例として認められた処理方法である振当処理から原則的な処理方法へ変更したものであり、個別財務諸表と連結財務諸表におけるヘッジ会計に関する損益の整合性を図り、企業状況をより実情に即して表示するために行ったものであります。 この変更により経常利益及び税金等調整前当期純利益の金額に与える影響はありません。	-----

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1 日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1 日 至 平成16年 3月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未払金の減少額」(前連結会計年度 360百万円) は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。	-----

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年 3 月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年 3 月31日現在)
1 . 投資その他の資産「その他」に含まれる非連結子会社及び 関連会社に対するものは次のとおりであります。 関係会社株式 17百万円	1 . 投資その他の資産「その他」に含まれる非連結子会社及び 関連会社に対するものは次のとおりであります。 関係会社株式 17百万円
2 . 当社の発行済株式総数は、普通株式14,026,500株でありま す。	2 . 当社の発行済株式総数は、普通株式14,026,500株でありま す。
3 . 当社が保有する自己株式の数は、普通株式468,569株であ ります。	3 . 当社が保有する自己株式の数は、普通株式468,499株であ ります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
1 . 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の とおりであります。 給料手当及び賞与 11,971百万円 減価償却費 911 " 退職給付費用 625 " 役員退職慰労引当金繰入額 59 " 賞与引当金繰入額 1,312 " 研究開発費 3,972 " 連結調整勘定償却額 16 " 貸倒引当金繰入額 374 " 2 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 4,524百万円	1 . 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の とおりであります。 給料手当及び賞与 12,537百万円 減価償却費 851 " 退職給付費用 754 " 役員退職慰労引当金繰入額 208 " 賞与引当金繰入額 1,388 " 研究開発費 4,049 " 連結調整勘定償却額 18 " 貸倒引当金繰入額 75 " 2 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 4,174百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
1 . 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成15年 3 月31日現在) (百万円) 現金及び預金勘定 35,051 預入期間が 3 か月を超える定期預金 45 現金及び現金同等物 35,006	1 . 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成16年 3 月31日現在) (百万円) 現金及び預金勘定 30,377 預入期間が 3 か月を超える定期預金 45 取得日から 3 か月以内に償還期限の到来 する短期投資 (有価証券勘定) 1,500 現金及び現金同等物 31,832

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成15年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	825	841	16
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	825	841	16
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	790	657	132
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	790	657	132
合計		1,615	1,499	116

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて890百万円減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、「取得原価と比較して50%以上下落」しているものについて「著しく下落した」ものとし、時価の推移及び発行体の財政状況等の検討により回復可能性を総合的に判断しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
9,759	124	65

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,017

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

	一年以内
社債	300

当連結会計年度(平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,128	2,360	1,232
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,128	2,360	1,232
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,128	2,360	1,232

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,889	130	28

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,014

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

	一年以内
社債	300
コマーシャル・ペーパー	999
金銭信託	1,500

(デリバティブ取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外子会社においても確定給付型の制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	7,632	8,106
(2) 年金資産	3,525	4,454
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	4,106	3,652
(4) 未認識数理計算上の差異	1,838	927
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	2,267	2,724
(6) 退職給付引当金	2,267	2,724

前連結会計年度
(平成15年3月31日現在)

(注) 1. 当社は総合設立の東京文具工業厚生年金基金に加入しておりますが、複数事業主制度の企業年金であり、自社の拠出額に対応する年金資産の額を合理的に算出できないため、上記金額から除外して記載しております。

なお、厚生年金基金の平成15年3月31日現在の年金資産額等は、次のとおりであります。

イ) 年金資産合計額 38,628 百万円
ロ) 加入割合 13.3% (人員比)

2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度
(平成16年3月31日現在)

(注) 1. 当社は総合設立の東京文具工業厚生年金基金に加入しておりますが、複数事業主制度の企業年金であり、自社の拠出額に対応する年金資産の額を合理的に算出できないため、上記金額から除外して記載しております。

なお、厚生年金基金の平成16年3月31日現在の年金資産額等は、次のとおりであります。

イ) 年金資産合計額 45,312 百万円
ロ) 加入割合 13.4% (人員比)

2. 同左

3. 退職給付費用の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
退職給付費用	799	944
(1) 勤務費用	527	549
(2) 利息費用	173	152
(3) 期待運用収益 (減算)	83	17
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	181	261

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.0%	2.0%
(3) 期待運用収益率	2.2%	0.5%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	15年	15年
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	
	同左	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31 日)																																																														
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳 <table> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度額超過額</td><td>319百万円</td></tr> <tr> <td>未実現損益</td><td>1,753 "</td></tr> <tr> <td>試験研究費否認</td><td>454 "</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td><td>747 "</td></tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>492 "</td></tr> <tr> <td>未払事業税否認</td><td>175 "</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>631 "</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td><td>372 "</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>47 "</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>520 "</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>5,514 "</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>211 "</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>5,302百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度額超過額	319百万円	未実現損益	1,753 "	試験研究費否認	454 "	投資有価証券評価損否認	747 "	賞与引当金損金算入限度超過額	492 "	未払事業税否認	175 "	退職給付引当金損金算入限度超過額	631 "	役員退職慰労引当金否認	372 "	その他有価証券評価差額金	47 "	その他	520 "	繰延税金資産小計	5,514 "	評価性引当額	211 "	繰延税金資産合計	5,302百万円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳 <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>285百万円</td></tr> <tr> <td>未実現損益</td><td>1,204 "</td></tr> <tr> <td>試験研究費否認</td><td>459 "</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td><td>494 "</td></tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td><td>567 "</td></tr> <tr> <td>未払事業税否認</td><td>147 "</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>952 "</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td><td>125 "</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>752 "</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>4,989 "</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>307 "</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>4,682 "</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>501 "</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>89 "</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>590 "</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産 (純額)</td><td>4,091百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金損金算入限度超過額	285百万円	未実現損益	1,204 "	試験研究費否認	459 "	投資有価証券評価損否認	494 "	賞与引当金否認	567 "	未払事業税否認	147 "	退職給付引当金損金算入限度超過額	952 "	役員退職慰労引当金否認	125 "	その他	752 "	繰延税金資産小計	4,989 "	評価性引当額	307 "	繰延税金資産合計	4,682 "	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	501 "	その他	89 "	繰延税金負債合計	590 "	繰延税金資産 (純額)	4,091百万円
貸倒引当金損金算入限度額超過額	319百万円																																																														
未実現損益	1,753 "																																																														
試験研究費否認	454 "																																																														
投資有価証券評価損否認	747 "																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	492 "																																																														
未払事業税否認	175 "																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	631 "																																																														
役員退職慰労引当金否認	372 "																																																														
その他有価証券評価差額金	47 "																																																														
その他	520 "																																																														
繰延税金資産小計	5,514 "																																																														
評価性引当額	211 "																																																														
繰延税金資産合計	5,302百万円																																																														
繰延税金資産																																																															
貸倒引当金損金算入限度超過額	285百万円																																																														
未実現損益	1,204 "																																																														
試験研究費否認	459 "																																																														
投資有価証券評価損否認	494 "																																																														
賞与引当金否認	567 "																																																														
未払事業税否認	147 "																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	952 "																																																														
役員退職慰労引当金否認	125 "																																																														
その他	752 "																																																														
繰延税金資産小計	4,989 "																																																														
評価性引当額	307 "																																																														
繰延税金資産合計	4,682 "																																																														
繰延税金負債																																																															
その他有価証券評価差額金	501 "																																																														
その他	89 "																																																														
繰延税金負債合計	590 "																																																														
繰延税金資産 (純額)	4,091百万円																																																														
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>42.1%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td>2.6</td></tr> <tr> <td>住民税均等割等</td><td>1.8</td></tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td>1.4</td></tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金の当期利用</td><td>1.7</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.5</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>45.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	2.6	住民税均等割等	1.8	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.4	税務上の繰越欠損金の当期利用	1.7	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>42.1%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td>1.9</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>0.2</td></tr> <tr> <td>住民税均等割等</td><td>1.5</td></tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td>0.6</td></tr> <tr> <td>研究費等による法人税額特別控除</td><td>5.8</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金当期発生額</td><td>3.1</td></tr> <tr> <td>持分法による投資損失</td><td>4.1</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1.3</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>46.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	1.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	住民税均等割等	1.5	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6	研究費等による法人税額特別控除	5.8	繰越欠損金当期発生額	3.1	持分法による投資損失	4.1	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0%																								
法定実効税率	42.1%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金算入されない項目	2.6																																																														
住民税均等割等	1.8																																																														
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.4																																																														
税務上の繰越欠損金の当期利用	1.7																																																														
その他	0.5																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7%																																																														
法定実効税率	42.1%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金算入されない項目	1.9																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																																														
住民税均等割等	1.5																																																														
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6																																																														
研究費等による法人税額特別控除	5.8																																																														
繰越欠損金当期発生額	3.1																																																														
持分法による投資損失	4.1																																																														
その他	1.3																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0%																																																														
3. 地方税等の一部を改正する法律 (平成15年法律第 9 号) が平成15年 3 月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算 (ただし、平成16年 4 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る。) に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.1%から40.5%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額 (繰延税金負債を控除した金額) が83百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が81百万円、その他有価証券評価差額金が1百万円、それぞれ増加しております。	3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度における一時差異等のうち、当連結会計年度までに解消が見込まれるものについては改正前の地方税法に基づく42.1%、当連結会計年度以降に解消が見込まれるものについては、改正後の地方税法に基づく40.5%を適用しました。当連結会計年度は改正された地方税法の税率に基づき40.7%を適用しております。当連結会計年度における税率の変更により繰延税金資産の金額 (繰延税金負債の金額を控除した金額) が42百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額の金額が39百万円増加、その他有価証券評価差額金 (貸方) が2百万円減少しております。																																																														

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

事業の種類として「印刷機器関連事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「印刷機器関連事業」に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	印刷機器関連事業	不動産その他事業	計	消去	連結
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	83,045	621	83,666	-	83,666
(2) セグメント間の内部売上高	-	53	53	(53)	-
計	83,045	675	83,720	(53)	83,666
営業費用	74,965	402	75,367	(53)	75,313
営業利益	8,079	273	8,353	-	8,353
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	107,417	14,954	122,372	(14,998)	107,374
減価償却費	4,457	143	4,601	-	4,601
資本的支出	6,224	3,697	9,922	-	9,922

(注) 1. 事業区分の方法は、従来の印刷機器関連事業と新規事業である不動産その他事業の2事業にセグメンテーションしております。

2. 各区分に属する主な製品

(1) 印刷機器関連事業印刷機器関連の販売

(2) 不動産その他事業不動産の賃貸

3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

4. 全ての資産は各セグメントに配分されているため、全社資産はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	計	消去	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	43,995	14,878	14,913	8,627	82,414	-	82,414
(2) セグメント間の内部売上高	21,800	0	385	269	22,456	(22,456)	-
計	65,795	14,878	15,299	8,897	104,870	(22,456)	82,414
営業費用	58,869	15,258	14,766	8,486	97,381	(21,885)	75,495
営業利益又は営業損失()	6,926	379	532	410	7,489	(570)	6,918
・資産	100,856	11,403	9,325	6,212	127,797	(19,069)	108,728

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	計	消去	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	45,431	14,056	15,920	8,257	83,666	-	83,666
(2) セグメント間の内部売上高	19,312	0	422	2,853	22,588	(22,588)	-
計	64,744	14,057	16,343	11,110	106,255	(22,588)	83,666
営業費用	58,042	14,044	16,082	11,040	99,209	(23,895)	75,313
営業利益	6,702	13	260	69	7,046	1,306	8,353
・資産	103,442	10,895	8,558	6,713	129,609	(22,235)	107,374

(注) 1. 国又地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州 米国、カナダ

(2) 欧州 ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア 中国、タイ

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	米州	欧州	アジア	合計
海外売上高	14,878	15,052	11,505	41,436
連結売上高	-	-	-	82,414
連結売上高に占める海外売上高割合（％）	18.0	18.3	14.0	50.3

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	米州	欧州	アジア	合計
海外売上高	14,056	16,145	11,033	41,235
連結売上高	-	-	-	83,666
連結売上高に占める海外売上高割合（％）	16.8	19.3	13.2	49.3

（注）1. 国又地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州 米国、カナダ

(2) 欧州 ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア 中国、タイ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成14年 4 月 1 日 至平成15年 3 月31 日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	羽山 昇	-	-	当社取締役 会長	(被所有) 直接 6.08 %	-	-	事業所の賃借	5	-	-
役員	今村武彦	-	-	当社監査役	なし	-	-	事業所の賃貸	2	-	-
								弁護士費用	2	-	-
役員	村上愛三	-	-	当社監査役	(被所有) 直接 0.01 %	-	-	弁護士費用	7	-	-

(注) 1 . 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 . 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 賃借取引は、プリントテクノ理想神田店に係るものであり、不動産鑑定士の鑑定結果に基づき、契約更新時に価格交渉の上、決定しております。
- (2) 賃貸取引は、今村法律事務所に係るものであり、周辺の賃貸料を勘案し実勢価格に基づき、価格交渉の上、決定しております。

当連結会計年度 (自平成15年 4 月 1 日 至平成16年 3 月31 日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	羽山 昇	-	-	当社取締役 会長	(被所有) 直接 5.94 %	-	-	事業所の賃借	1	-	-
役員	村上愛三	-	-	当社監査役	(被所有) 直接 0.01 %	-	-	弁護士費用	7	-	-

(注) 1 . 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 . 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 賃借取引は、プリントテクノ理想神田店に係るものであり、不動産鑑定士の鑑定結果に基づき、契約更新時に価格交渉の上、決定しております。
- 3 . 羽山昇は、平成15年 6 月27日付けで退任しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額 4,488円56銭 1株当たり当期純利益金額 221円66銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 210円66銭 当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たりの情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 4,266円15銭 1株当たり当期純利益金額 108円59銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 107円60銭	1株当たり純資産額 4,696円16銭 1株当たり当期純利益金額 261円29銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 246円46銭 -----

(5) 生産受注及び販売の状況

生産実績

(単位：百万円)

事業部門等の名称	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
印刷機器関連事業	57,854	56,978
合 計	57,854	56,978

(注) 1. 金額は販売価格により算出しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注生産

当社グループは見込生産が主体で、受注生産は稀少であるため記載を省略しております。

販売実績

(単位：百万円)

事業部門等の名称	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当期連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
印刷機器関連事業	82,396	83,045
不動産その他事業	18	621
合 計	82,414	83,666

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

2. 最近2連結会計年度について販売実績が総販売実績の100分の10以上となる相手先はないため、主な相手先別の販売実績の記載を省略しております。